

令和2年度事業報告

1 概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、規模縮小による定時総会の開催をはじめ、事業の中止や縮小並びに減少を余儀なくされ、外的要因に大きく左右された1年でありました。

事業実施計画の最重点事項としては、前年度に引き続き「会員及び就業機会拡大の推進」を掲げ「女性会員拡大再強化年度」として、特に女性会員の拡大に努めた結果、会員数は2年度目標の300人、祖入会率3%ちょうどを達成するとともに、女性会員数も大台の100人に達しました。また、第2次中期計画の目標数値の291人を9人上回る実績を納めました。

なお、当センターの「女性会員拡大再強化年度」や「女子会活動」が評価され、鹿児島県シルバー人材センター連合会（以下「県シ連」という。）の会長推薦枠として福山桂子会員が県シ連の理事に就任されました。当センターの存在感につながる意義ある出来事でありました。

就業機会の拡大については、受託（請負）事業の契約額は対前年度98.9%で概ね計画どおりでした。一方、派遣事業の契約額は前述した新型コロナウイルス感染症の影響による未曾有の経済停滞にさらされ、対前年度87.9%と大幅な落ち込みとなりました。

半面、公共事業のコロナ対策緊急事業による、「中学校通学バス臨時便運行業務」を派遣事業で、「中学校バス臨時便添乗業務」を受託事業として受注し、臨時的・短期的かつ軽易な就業を基本とするシルバー人材センターの機能と組織の機動力を発揮することができました。

受託事業のメインとなる配分金見積基準については、前年度における消費税率引き上げに係る配分金の改定をしなかったため、配分金規約の社会的相当配分の原則に基づき本年度において改定を行いました。

安全就業については、前年度の安全就業優良センター表彰から一転してワースト17件の事故が発生し、緊張の連続と煩雑なシルバー保険事務、賠償対応に苦慮した1年でした。したがって、3年度における安全就業対策は重要課題かつ命題となっています。

管理運営面については、第2次中期計画の初年度として、計画の目的達成のための基盤づくりの年度とした事業運営に努めました。

また、事務局職員の人的体制を整え、組織としての円滑な移行と継続性を図るため、12月に嘱託職員一人の採用を行いました。

以下、令和2年度の主な事業実施内容について報告します。

2 事業実施内容

(1) 事業実績

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度比
受託事業	会 員 数	286人	300人	14人
	男 性	192人	200人	8人
	女 性	94人	100人	6人
	受注件数	2,136件	2,078件	△58件
	受託件数	3,092件	3,113件	21件
	契約金額	121,054,769円	119,723,803円	△1,330,966円
	就業実人員A	221人	209人	△12人

	就業実人員B (*うち派遣)	240人 (19人)	238人 (29人)	△2人 (10人)
	就業延人員	22,114人	21,303人	△811件
	就業率A	77.3%	69.7%	△7.6%
	就業率B (*派遣含む)	83.9%	79.3%	△4.6%
派遣事業	登録会員数	99人	100人	1人
	受注件数	39件	47件	8件
	受託件数	267件	258人	△9件
	契約金額等	35,234,704円	30,983,333円	△4,251,371円
	就業実人	78人	74人	△4人
	就業延人員	6,105人	5,794人	△311人

(2) 第2次中期計画基本数値目標に対する実績

区分		令和2年度目標	令和2年度実績	達成率
会員数		291人	300人	103.1%
受注件数	受託事業	2,200件	2,078件	94.5%
	派遣事業	40件	47件	104.5%
受託件数	受託事業	3,200件	3,113件	97.3%
	派遣事業	270件	258件	95.6%
契約額	受託事業	120,000,000円	119,723,803円	98.9%
	派遣事業	40,000,000円	30,983,333円	87.9%
	計	160,000,000円	150,707,136円	94.2%

(3) 会員及び就業機会拡大の推進

ア 会員拡大については、2年連続で「女性会員拡大強化年度」と掲げ、会員会費規程等の見直し及び女性会員確保に照準を当てたイメージ戦略の取組みの結果、平成25年以来、8年ぶりの女性会員数100人の大台を確保しました。なお、男性会員数も200人、総会員数も300人となり区切りの良い会員数を確保しました。

1年間の入会者・退会者は次のとおりでした。

入会者	退会者	増減
29人	15人	14人

イ 就業機会の拡大については、コロナ禍における経済停滞のあおりを受けて、受託事業は横ばい、派遣事業は大きく落ち込みました。

ウ 会員拡大及び就業拡大の2枚看板を推進する普及啓発事業については、刷新を図った広報紙年度内2回の発行は反響もあり、会員拡大につながったものと評価しています。

(4) 安全就業の徹底

安全就業については、安全就業優良センター表彰を基盤にその徹底をもくろみましたが、連鎖的に事故が発生しワースト17件という不名誉な記録と大きな課題を残しました。

(5) 適正就業の推進

適正就業と法令遵守意識を会員の基本的資質として保持していただくために、事務局だよりによる適正就業ガイドラインの周知を図りました。

(6) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業による事業の拡大・拡充

事業の趣旨である、人手不足分野や現役世代を支える分野での会員の就業促進及びホワイトカラー層向けの就業開拓並びにマッチング支援に努めましたが、コロナ下で拡大拡充には至りませんでした。

(7) 町及び関係機関団体との連携及び共働による事業の推進

ア ふるさと納税返礼品として取組んでいる、町のふるさと応援寄付金謝礼品タイアップ事業の「ふるさと安心見守りサポート」については、納税者（発注者）4人で、庭木管理、墓守等5件の利用がありました。

イ 過疎と超高齢社会・地域における高齢者世帯ごみ出し等生活支援は、地域コミュニティ再生のキーワードであることから、「高齢者等生活サポート（ワンコインサポート）事業」として町に提案し、高齢者支援課及び保健福祉課との事務レベル協議を行い、3年度事業計画に研究検討事項として掲げました。

(8) 労働者派遣事業の環境整備と拡大

ア 改正労働者派遣法に基づく「同一労働同一賃金」に係る派遣会員の適正な労働条件の確保については、派遣先事業所との共通認識・理解を図ったうえで、比較対象労働者待遇の情報提供を受けたのち、制度に沿った事業を推進しました。

イ 労働者派遣事業所の必須事項であるキャリアアップ措置の教育訓練を実施し、派遣事業会員の能力アップを図りました。

(9) その他

ア 平成30年度に鹿児島県に提出した剰余金の解消計画については、車輛運搬具資金積立資産取得支出、事務所移転資金積立資産取得支出など特定資産取得支出、業務機材機器の整備及び事務局体制の整備充実等、計画に基づいて執行しました。

イ 諸会議等の開催

センター事業の円滑で発展的な運営を図るため、次の会議等を開催しました。

定時総会 1回／理事会 5回／安全適正就業推進委員会 2回／広報委員会 7回／独自事業推進委員会 1回／地域班長会 3回

ウ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、次の事業等について中止または縮小等の措置を行いました。

定時総会（出席者限定の縮小）、地域班対抗グラウンドゴルフ大会（中止）、出前入会説明会（中止）、令和2年度納会研修会（中止）

令和2年度事業報告の付属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書」は、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しないものとします。